

朝来市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

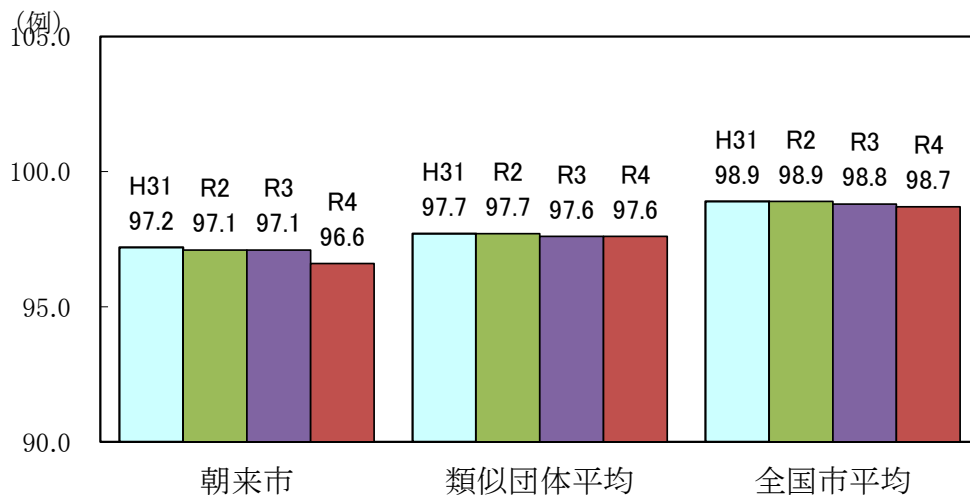
区分	住民基本台帳人口 (3年度末)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考) 2年度の人件費率
3年度	人 28,971	千円 21,458,603	千円 956,753	千円 3,551,737	% 16.6	% 14.4

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 317	千円 1,134,330	千円 254,436	千円 451,072	千円 1,839,838	千円 5,804	千円 5,880

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和3年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引き下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し [実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引き下げ。若年階層については引き下げなし。

激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

②地域手当の見直し

地域手当対象地域外のため、支給なし。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(4年4月1日現在)

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
朝来市	42.7 歳	323,346 円	393,820 円	355,872 円
兵庫県	43.3 歳	324,900 円	422,219 円	377,354 円
国	42.7 歳	323,711 円	— 円	405,049 円
類似 団体	42.3 歳	314,153 円	372,573 円	341,315 円

②技能労務職

区分	公 務 員					民 間		
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)
朝来市	43.1 歳	14 人	284,321 円	329,638 円	309,294 円	—	—	—
うち清掃職員	42.5 歳	8 人	275,375 円	315,873 円	303,452 円	廃棄物処理業 従事員(全国平均)	47.0 歳	306,000 円
うち学校給食 員	38.5 歳	4 人	271,775 円	320,254 円	303,025 円	調理師 (兵庫県平均)	43.0 歳	267,000 円
兵庫県	56.8 歳	334 人	335,200 円	401,571 円	368,123 円	—	— 歳	— 円
国	51.1 歳	2,114 人	286,570 円	— 円	328,416 円	—	— 歳	— 円
類似団体	51.5 歳	22 人	301,657 円	333,540 円	316,596 円	—	— 歳	— 円

区分	参 考	年収ベース(試算値)の比較		
	A/B	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
朝来市	—	—	—	—
うち清掃職員	1.03	4,341,355 円	4,266,500 円	1.02
うち学校給食 員	1.20	4,331,211 円	3,525,000 円	1.23

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している(平成31～令和3年の3箇年平均)

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
朝来市	37.0 歳	277,735 円	316,276 円
兵庫県	41.3 歳	355,500 円	415,377 円
国	— 歳	— 円	— 円
類 似 団 体	38.8 歳	285,340 円	321,997 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(4年4月1日現在)

区 分		朝 来 市	兵 庫 県	国
一般行政職	大 学 卒	171,700 円	188,700 円	182,200 円
	高 校 卒	150,600 円	154,900 円	150,600 円
技能労務職	高 校 卒	157,400 円	151,600 円	— 円
	中 学 卒	143,800 円	— 円	— 円
教 育 職	大 学 卒	171,700 円	210,800 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況(4年4月1日現在)

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	246,925 円	327,600 円	363,629 円	394,620 円
	高 校 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	377,267 円
技能労務職	高 校 卒	該当者なし 円	該当者なし	該当者なし	336,600 円
	中 学 卒	該当者なし	該当者なし	該当者なし	該当者なし
教 育 職	大 学 卒	250,800 円	該当者なし	該当者なし	該当者なし
	高 校 卒	—	—	—	—

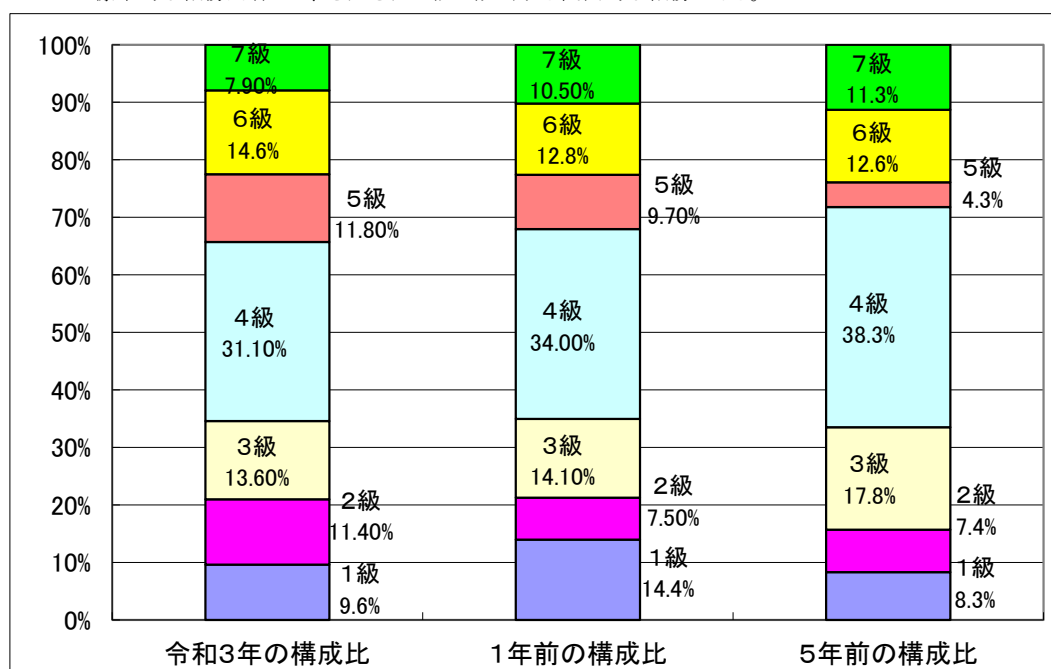
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(4年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1 級	主事・書記	人 22	% 9.6	円 146,100	円 247,600
2 級	主事・書記	人 26	% 11.4	円 195,500	円 304,200
3 級	主任・主査	人 31	% 13.6	円 231,500	円 350,000
4 級	上席主査・係長・課長補佐	人 71	% 31.1	円 264,200	円 381,000
5 級	副課室長	人 27	% 11.8	円 289,700	円 393,000
6 級	課長・課参事	人 33	% 14.6	円 319,200	円 410,200
7 級	理事・統括部長・会計管理者・部長・担当部長・局長・事務局長・次長	人 18	% 7.9	円 362,900	円 444,900

(注) 1 朝来市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

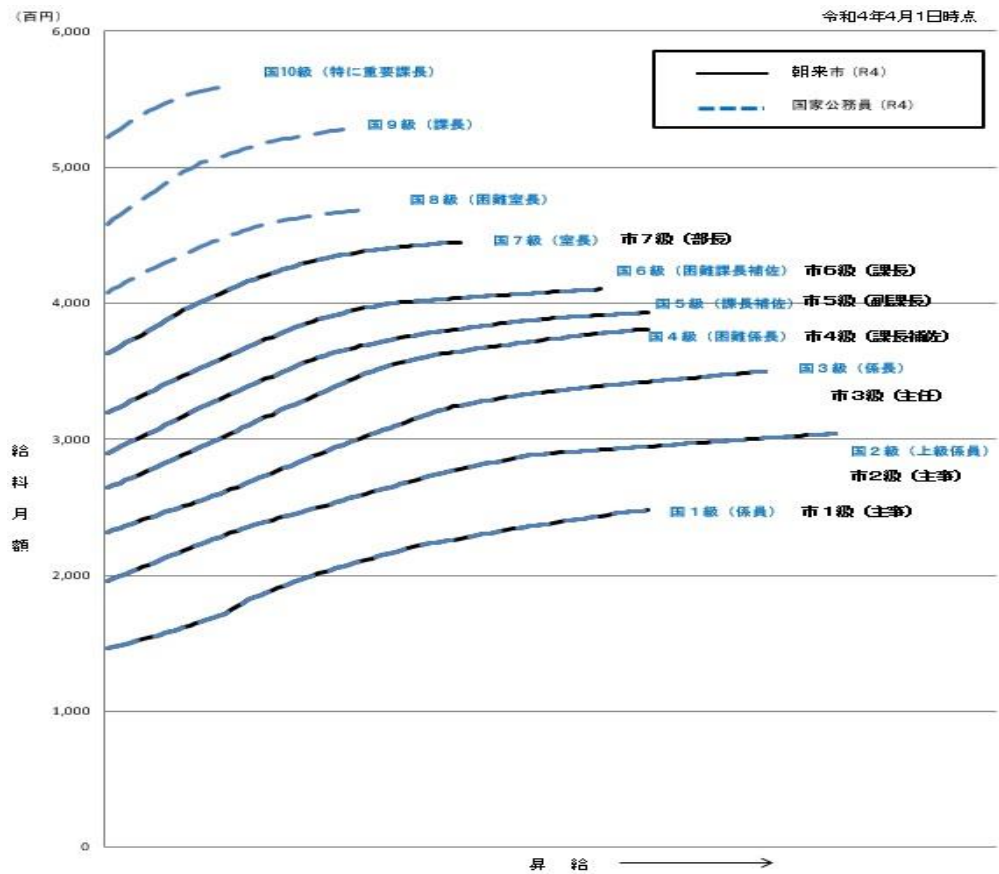
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年4月から、給与制度改革により7級制を導入。

(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 国との給料表カーブ比較(行政職一)(4年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価への活用状況

令和4年4月2日から令和5年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

朝 来 市	兵 庫 県	国
1人当たり平均支給額(3年度) 1,381 千円	1人当たり平均支給額(3年度) 1,693 千円	—
(3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.9 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.40 月分 1.9 月分 (1.35) 月分 (0.90) 月分	(3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.9 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20%(抑制後4～10%) 管理職加算 10～25%(抑制後5～10%)	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への人事評価の活用状況

令和4年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)				
ロ 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当(4年4月1日現在)

朝 来 市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 33.27075 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 33.27075 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 2,230 千円 - 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、3年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当(4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)		0 千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当(4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)	919 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	153,240 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)	2.1 %		
手当の種類(手当数)	5		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	従事した職員	感染症患者等の救護、家畜等の防疫作業	1日1,000円
行旅死亡人等取扱作業手当	〃	行旅病人等の看護、移送埋葬業務	1回1,000円
し尿処理手当	し尿処理施設勤務職員	し尿の収集、処理業務	1日720円(半日は360円)
ごみ処理手当	ごみ処理施設勤務職員	ごみ収集、処理業務	1日720円(半日は360円)
浄化槽維持管理手当	し尿処理施設勤務職員	浄化槽の保守点検、清掃業務	1日720円(半日は360円)

(5) 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	109,380 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	450 千円
支給実績(2年度決算)	63,132 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	279 千円

(6) その他の手当(4年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に対して支給 ・配偶者 6,500円 ・子 10,000円 ・父母等 6,500円	同		千円 41,513	円 284,336
住居手当	自ら居住するため住宅を借り受け、家賃を支払っている職員 ・家賃27,000円以下 家賃－16,000円 ・家賃27,001円～55,000円 (家賃額－27,000円)×1/2+11,000円 ・家賃55千円以上 28,000円 単身赴任手当を支給されている職員の配偶者が居住する住宅上記額の1/2の額	同		千円 11,556	円 304,105
通勤手当	通勤のため交通機関、交通用具(自動車等)を使用している職員に支給(通勤距離が片道1km未満である職員を除く) ・交通機関等利用 運賃等相当額(鉄道等利用者は6箇月定期券の額) 支給限度額 55,000円(1箇月あたりの運賃等相当額) ・交通用具利用(1km以上) 通勤距離に応じて1,000円～26,700円	異	交通用具利用 国は、24,500円以内2km未満無支給	千円 27,197	円 90,656
管理職手当	管理又は監督の地位にある一定範囲の職員に対して、その職務の特殊性に基づき支給 ・理事・会計管理者 75,000円 ・部長級 70,000円又は63,000円 ・課長級 50,000円又は40,000円 ・副課長級 32,000円	異	支給区分・額が異なる	千円 52,313	円 544,927
休日勤務手当	休日における正規の勤務時間に勤務した場合に支給 勤務1時間当たりの給与額×135/100×時間数	同		千円 0	円 0
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌5時まで勤務した場合に支給 勤務1時間当たりの給与額×25/100×時間数	同		千円 0	円 0
単身赴任手当	官署を異にする異動等に伴い、転居し、やむを得ない事情により同居していた配偶者と別居し、単身で生活することを常況とする職員に支給 定額30,000円(交通距離に応じて70,000円以内の加算)	同		千円 456	円 456
宿日直手当	宿日直勤務を行った職員に支給 ・一般の宿日直 4,200円 ・衛生関係事業所の当直 5,200円 ・消防職員の当直 5,900円	異	国は農場等の当直5,100円	千円 506	円 4,400
管理職員特別勤務手当	災害等により休日等に勤務した管理職員に支給 ・管理職手当40,000円以上の職員 6,000円 ・管理職手当40,000円未満の職員 5,000円	同		千円 818	円 9,738

5 特別職の報酬等の状況(4年4月1日現在)

区 分		給 料	月 額	等
給料	市 長	865,000 円	(参考)類似団体における最高／最低額	
	副 市 長	684,000 円	989,000 円／ 597,800 円	816,000 円／ 522,400 円
報酬	議 長	441,000 円	512,000 円／	332,000 円
	副 議 長	363,000 円	462,000 円／	290,000 円
	議 員	324,000 円	431,000 円／	260,000 円
期末手当	市 長	(3年度支給割合)		
	副 市 長	4.45 月分		
	議 長	(3年度支給割合)		
	副 議 長	4.45 月分		
退職手当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 市 長	865,000円×在職月数×0.40	16,608,000 円	任期ごと
		684,000円×在職月数×0.24	7,879,680 円	任期ごと

(注) 1 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込み額である。

6 職員数の状況

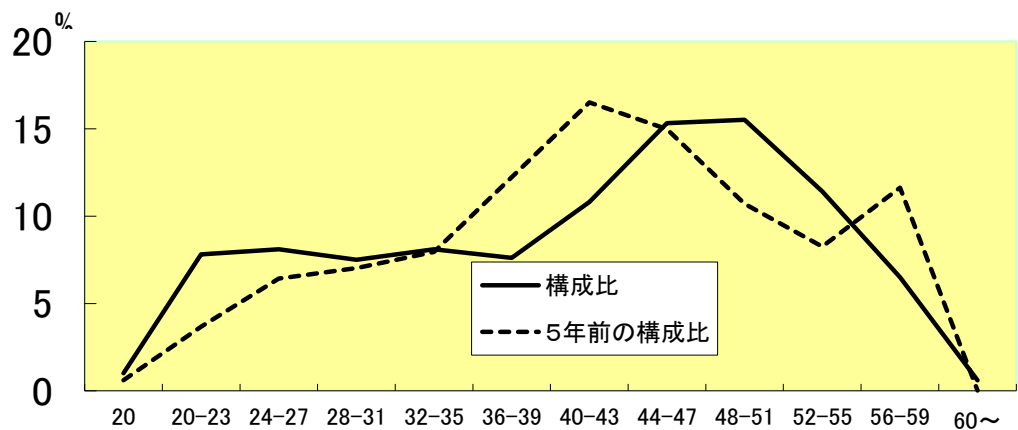
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			令和3年	令和4年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	主な増減理由 ・事務事業の見直し、効率化による減員
		総 務	107	106	△ 1	
		税 務	15	14	△ 1	
		労 働				
		農林水産	22	22	0	
		商 工	14	14	0	
		土 木	16	16	0	
		民 生	18	17	△ 1	
		衛 生	36	34	△ 2	
		計	232	227	△ 5	<参考> 人口10,000人当たり職員数 77.83人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 68.13人)
	教育部門	76	74	△ 2	主な減員理由 ・事務事業の見直し、効率化による減員	
	消防部門	0	0	0		
	小 計	308	301	△ 7	<参考> 人口10,000人当たり職員数 103.20人 (類似団体の人口10,000人当たり職員数 88.01人)	
公営企業等	会計部門	水 道	4	4	0	主な増減員理由
		下水道	4	4	0	
		その他	17	16	△ 1	
		小 計	25	24	△ 1	
合 計			333 [398]	325 [398]	△ 8 []	<参考> 人口10,000人当たり職員数 111.43人

(注) []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(4年4月1日現在)



区 分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	18人	30人	31人	27人	21人	34人	42人	57人	39人	23人	1人	325人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	令和4年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		267	233	231	226	232	227	△40 (85%)
教育		33	70	69	74	76	74	41 (224.2%)
消防		0	0	0	0	0	0	0 -
普通会計計		300	303	300	300	308	301	1 (100.3%)
公営企業等会計計		24	23	25	25	25	24	0 (100%)
総合計		324	326	325	325	333	325	1 (100.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1)水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占 める職員給与費比率
3年度	千円 632,754	千円 64,883	千円 28,763	% 4.5	% 4.3

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
3年度	人 4	千円 15,115	千円 2,137	千円 5,671	千円 22,923	千円 5,731	千円 6,028

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(4年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
朝 来 市	41.8 歳	333,125 円	490,717 円
団 体 平 均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

朝 来 市	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(3年度) 1,525 千円	1人当たり平均支給額(3年度) 1,457 千円
(3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.9 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分	(3年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.55 月分 1.9 月分 (1.45) 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(4年4月1日現在)

朝 来 市	一 般 行 政 職
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) 1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分 勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分 勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分 最高限度額 47.709 月分 47.709 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～45%加算) 1人当たり平均支給額 — 千円 —

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)		0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)		0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数 一般行政職の制度(支給率)
なし	0 %	0 人 0 %

エ 特殊勤務手当(4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)	0 千円			
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	0 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)	0 %			
手当の種類(手当数)	0			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	392 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	196 千円
支給実績(2年度決算)	1,589 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	530 千円

カ その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (3年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (3年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		220 千円	220,000 円
住居手当	一般行政職と同じ	同	一般行政職と同じ	216 千円	216,000 円
通勤手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	85 千円	21,273 円
管理職手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	1,224 千円	612,000 円
休日勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
単身赴任手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
宿日直手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 2年度の総費用に占める職員給与費比率
3年度	千円 1,016,170	千円 201,156	千円 29,953	% 2.9	% 3.2

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 団体平均 一人当たり給与費
	人	給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	千円	千円
3年度	4	16,247	2,130	6,190	24,567	6,142	6,028

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、令和4年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

特になし。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(4年4月1日現在)

区 分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
朝 来 市	45.0 歳	357,850 円	523,116 円
団 体 平 均	45.5 歳	335,492 円	501,390 円

(注) 1 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

朝 来 市	一 般 行 政 職
1人当たり平均支給額(3年度)	1人当たり平均支給額(3年度)
1,697 千円	1,457 千円
(3年度支給割合)	(3年度支給割合)
期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.90) 月分	期末手当 2.55 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.9 月分 (0.90) 月分
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)
職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%	職制上の段階、職務の級等による加算措置 役職加算 5～10%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(4年4月1日現在)

朝 来 市	一 般 行 政 職
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分	勤続20年 19.6695 月分 24.586875 月分
勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分	勤続25年 28.0395 月分 33.27075 月分
勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分	勤続35年 39.7575 月分 47.709 月分
最高限度額 47.709 月分 47.709 月分	最高限度額 47.709 月分 47.709 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)	定年前早期退職特例措置(2%～45%加算)
1人当たり平均支給額 — 千円 — 千円	1人当たり平均支給額 — 千円 —

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和3年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当(4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当(4年4月1日現在)

支給実績(3年度決算)			0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)			0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(3年度)			0 %	
手当の種類(手当数)			0	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (3年度決算)	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(3年度決算)	343 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)	172 千円
支給実績(2年度決算)	635 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(2年度決算)	212 千円

カ その他の手当

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(3年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(3年度決算)
扶養手当	一般行政職と同じ	同		660 千円	330,000 円
住居手当	一般行政職と同じ	同	一般行政職と同じ	0 千円	0 円
通勤手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	143 千円	35,730 円
管理職手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	984 千円	492,000 円
休日勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
夜間勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
単身赴任手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円
宿日直手当	一般行政職と同じ	異	一般行政職と同じ	0 千円	0 円
管理職員特別勤務手当	一般行政職と同じ	同		0 千円	0 円